



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月2日

上場会社名 住友電気工業株式会社

上場取引所 東名福

コード番号 5802 URL <https://sumitomoelectric.com/jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 井上 治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 樋爪 謙一郎

TEL 06-6220-4141

四半期報告書提出予定日 2021年11月5日

配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,570,413	26.7	46,125		60,283		32,390	
2021年3月期第2四半期	1,239,287	18.7	11,414		24,043		41,872	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 63,305百万円 ( %) 2021年3月期第2四半期 45,388百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	41.53	
2021年3月期第2四半期	53.69	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,479,224	1,945,551	48.2
2021年3月期	3,381,914	1,892,506	48.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,677,469百万円 2021年3月期 1,628,806百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		16.00		16.00	32.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300,000	13.1	145,000	27.3	160,000	40.3	95,000	68.6	121.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	793,940,571 株	2021年3月期	793,940,571 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	14,055,921 株	2021年3月期	14,052,455 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	779,886,140 株	2021年3月期2Q	779,894,731 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴い米国、欧州を中心に景気回復が進みましたが、世界的な半導体供給不足の影響に加えて、東南アジアなどの一部の地域ではワクチン接種の遅れや変異株の感染拡大により経済活動の停滞が見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本経済は、設備投資や輸出に持ち直しの動きは見られましたが、変異株の感染拡大による経済・社会活動の制限もあり、力強さに欠ける状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界的な半導体供給不足の影響や東南アジアでの感染拡大により自動車生産の減産の動きが強まったほか、原材料の価格高騰、コンテナ不足や港湾混雑による物流価格の上昇もあり、厳しいものとなりました。このような環境のもと、徹底したコスト低減とサプライチェーンの維持に取り組み、当第2四半期連結累計期間の連結決算は、売上高は1,570,413百万円（前年同四半期連結累計期間は1,239,287百万円、26.7%増）、営業利益は46,125百万円（前年同四半期連結累計期間は11,414百万円の損失）、経常利益は60,283百万円（前年同四半期連結累計期間は24,043百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,390百万円（前年同四半期連結累計期間は41,872百万円の損失）と、年初に想定した水準には及びませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響が甚大であった前年同四半期連結累計期間からは大幅な増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、前年同四半期連結累計期間対比で次のとおりであります。

#### 自動車関連事業

新型コロナウイルス感染症の影響により前年同四半期連結累計期間に需要が大きく落ち込んだワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴム・ホースの需要が回復したことにより、売上高は816,385百万円と154,566百万円（前年同四半期連結累計期間対比23.4%）の増収となりました。営業利益は、原材料価格の高騰や物流コストの増加もあり、前年同四半期連結累計期間対比では26,494百万円の赤字圧縮ながら、966百万円の損失となりました。

#### 情報通信関連事業

データセンター用の光配線機器やアクセス系ネットワーク機器などで拡販を進め、売上高は114,787百万円と7,639百万円（7.1%）の増収となりました。営業利益は、光・電子デバイスの品種構成の変化に伴う収益性の悪化により、10,254百万円と2,468百万円の減益となりました。

#### エレクトロニクス関連事業

電子ワイヤー製品や照射チューブなどで需要の捕捉を進めたことに加え、(株)テクノアソシエにおける自動車関連製品の需要増加などもあり、売上高は140,399百万円と25,644百万円（22.3%）の増収となり、営業利益は7,993百万円と6,136百万円の増益となりました。

#### 環境エネルギー関連事業

電力ケーブルや巻線などの拡販を進めたほか、銅価格上昇の影響もあり、売上高は377,431百万円と111,167百万円（41.8%）の増収となり、営業利益は18,582百万円と13,936百万円の増益となりました。

#### 産業素材関連事業他

超硬工具やダイヤモンド・CBN工具、焼結部品、ばね用鋼線、スチールコードなどの需要が増加し、売上高は159,738百万円と24,655百万円（18.3%）の増収となりました。営業利益は、工場の稼働率上昇に伴う収益性の改善もあり、10,549百万円と13,838百万円の改善となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

## (対処すべき課題)

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症のワクチンが広く普及し経済活動の正常化が進むことが期待されますが、変異株の感染拡大などの不透明な要素も多く、景気の回復に時間がかかることが懸念されます。また、米中の通商政策などの政治的・地政学的リスク、物流やサプライチェーンの混乱、原材料価格の高騰なども憂慮材料であり、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、社員の健康と安全、サプライチェーンの維持確保を引き続き最優先としつつ、製造業の基本であるS(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)のレベルアップに努めてまいります。また、資産効率向上の取り組みにおいては、重要指標としているROIC\*の改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の最適化、設備投資案件の厳選実施などに努めてまいります。これらにより、いかなる環境にも耐えうる強靱な企業体質を構築し、「グロリアス エクセレント カンパニー」を目指して、“総力を結集し、つなぐ、つたえる技術で、よりよい社会の実現に貢献する”のコンセプトのもと取り組んでいる2022年度を最終年度とする中期経営計画「22VISION」の達成に向けて邁進してまいります。具体的には、各事業において次の施策を進めてまいります。

\* ROIC: Return on Invested Capital (投下資産営業利益率) の略。

自動車関連事業では、世界的な半導体供給不足等の影響で自動車生産動向が非常に不透明な状況下、グローバルに一層のコスト低減と生産の効率化に取り組み、需要変動に耐えうる筋肉質な事業体質の構築をさらに進めてまいります。併せて、ワイヤーハーネスをコアとするメガサプライヤーの実現に向け、客先への提案型マーケティングの強化により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタといったいわゆるCASE\*関連の新製品創出、軽量化のニーズに対応したハーネスのアルミ化を加速するとともに、海外系顧客の一層のシェア拡大に取り組んでまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバル対応の深化や国内外事業拠点の統合・集約、コスト削減によって収益力の回復を図ることに加え、次世代自動車に向けた新製品開発にも注力してまいります。

\* CASE: 自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected (つながる)、Autonomous (自動運転)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化) の頭文字をとったもの。

情報通信関連事業では、クラウドサービス\*市場の拡大や第5世代移動通信システム(5G)の本格立ち上がりに対し、超多心光ケーブルや光配線機器及び光デバイス等のデータセンター関連製品の需要を確実に取り込むほか、海底ケーブル用の極低損失光ファイバ、5G基地局用の電子デバイス、高速大容量通信を可能とするアクセス系ネットワーク機器など、社会動向や市場ニーズに応じた高機能製品の開発・拡販に引き続き取り組んでまいります。また、徹底したコスト削減にも取り組み、収益性の改善に努めてまいります。

\* クラウドサービス: 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。

エレクトロニクス関連事業では、FPC(フレキシブルプリント回路)においては、微細回路形成技術を生かした新製品の拡販や生産性改善による収益力向上に引き続き取り組むとともに、車載用途への拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速してまいります。照射架橋技術を活かした電動車の電池端子用リード線(タブリード)、電動パーキングブレーキ用電線、熱収縮チューブやふっ素樹脂加工技術を活かした水処理製品についても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、(株)テクノアソシエとの事業シナジーの拡大にも引き続き取り組んでまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルについて、海外の新規大型プロジェクト、国内の設備更新需要に加え、脱炭素社会の実現に向けて市場が拡大している再生可能エネルギー案件を確実に捕捉するとともに、コスト低減、品質向上、新製品開発のほか、プロジェクトマネジメントの強化にも注力してまいります。また、電動車向けのモーター用平角巻線については、需要増に応じたグローバルな生産能力増強を進めてまいります。さらに日新電機(株)や住友電設(株)を含めたグループの総合力を活かして、一層の受注拡大に取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、グローバルな販売力強化により堅調な需要を確実に捕捉するとともに、電動車部品や航空機部品用工具の新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、今後の事業発展に向けて、電動車向けの拡販とグローバルに展開する各製造拠点のコスト競争力の一段の強化に取り組んでまいります。PC鋼材やばね用鋼線については、グローバルな製造販売体制の強化と新製品の開発により収益力の向上を図ってまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、マグネシウム合金製品、超電導製品、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイス、レドックスフロー電池などの新事業に注力するほか、5つの現事業セグメントを支える次世代の製品開発や新たな製造方法の開発にも引き続き取り組んでまいります。将来に向けては、産官学の連携などによる社外の知見も積極的に活用して、新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえた新製品の開発に注力するとともに、製造現場でのAIやIoT活用による生産革新にも取り組んでまいります。また、事業部門や営業部門との連携を一層強化してテーマの創出や進捗管理をすることにより、研究開発活動をさらに活性化してまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」\*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）にも相通ずるものであると考えており、特に環境への取り組みにおいては、2030年までにパリ協定要求レベルの温室効果ガス排出量削減を目指し、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた対応を強化してまいります。今後も当社グループは、「安全安心な社会、環境に優しい社会、快適で成長力のある社会」の実現に向け、総力を結集し、さまざまな価値の提供を目指してまいります。

\* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

## (2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,479,224百万円と、前連結会計年度末対比97,310百万円増加しました。

資産の部では、世界的な半導体供給不足の影響などによる自動車向け売上高の減少等により受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、棚卸資産が増加し、前連結会計年度末対比97,310百万円増加しました。

負債の部では、短期借入金の増加により、前連結会計年度末対比44,265百万円増加しました。

また、純資産は1,945,551百万円と、配当支払の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末対比53,045百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末と同じく48.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が年初に想定した水準には及ばず、また、引き続き第3四半期以降も自動車メーカーの生産動向が不透明であるほか、原材料の価格高騰や物流価格の上昇の影響が当面は残ると見込まれることから、2021年5月13日に公表した通期の予想を下表の通り修正いたしました。

連結（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	3,350,000	175,000	188,000	110,000	141	05
今回修正予想（B）	3,300,000	145,000	160,000	95,000	121	81
増減額（B－A）	△50,000	△30,000	△28,000	△15,000	—	
増減率（%）	△1.5	△17.1	△14.9	△13.6	—	
前期実績	2,918,580	113,926	114,072	56,344	72	25

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253,668	224,060
受取手形、売掛金及び契約資産	755,258	681,955
有価証券	727	2
棚卸資産	606,343	757,824
その他	115,341	117,279
貸倒引当金	△1,966	△1,986
流動資産合計	1,729,371	1,779,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	294,991	292,862
機械装置及び運搬具(純額)	421,617	428,327
工具、器具及び備品(純額)	52,636	53,164
その他(純額)	211,915	210,975
有形固定資産合計	981,159	985,328
無形固定資産		
のれん	1,645	1,008
その他	34,587	34,916
無形固定資産合計	36,232	35,924
投資その他の資産		
投資有価証券	407,406	446,760
その他	228,835	233,151
貸倒引当金	△1,089	△1,073
投資その他の資産合計	635,152	678,838
固定資産合計	1,652,543	1,700,090
資産合計	3,381,914	3,479,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,439	399,816
短期借入金	310,695	355,632
コマーシャル・ペーパー	14,000	6,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	25,001	24,859
引当金	4,106	2,860
その他	246,820	254,369
流動負債合計	1,008,061	1,053,536
固定負債		
社債	94,873	94,885
長期借入金	205,113	204,216
退職給付に係る負債	49,589	46,384
引当金	669	566
その他	131,103	134,086
固定負債合計	481,347	480,137
負債合計	1,489,408	1,533,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,875	170,875
利益剰余金	1,281,762	1,305,338
自己株式	△20,769	△20,773
株主資本合計	1,531,605	1,555,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,866	88,277
繰延ヘッジ損益	△1,419	△1,359
為替換算調整勘定	△23,659	△11,445
退職給付に係る調整累計額	47,413	46,819
その他の包括利益累計額合計	97,201	122,292
非支配株主持分	263,700	268,082
純資産合計	1,892,506	1,945,551
負債純資産合計	3,381,914	3,479,224



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,239,287	1,570,413
売上原価	1,053,452	1,299,869
売上総利益	185,835	270,544
販売費及び一般管理費	197,249	224,419
営業利益又は営業損失(△)	△11,414	46,125
営業外収益		
受取利息	465	516
受取配当金	2,243	2,472
持分法による投資利益	—	13,523
その他	3,573	7,723
営業外収益合計	6,281	24,234
営業外費用		
支払利息	2,921	2,605
持分法による投資損失	3,031	—
その他	12,958	7,471
営業外費用合計	18,910	10,076
経常利益又は経常損失(△)	△24,043	60,283
特別損失		
固定資産除却損	1,287	1,381
減損損失	6,204	—
事業構造改善費用	4,530	—
特別損失合計	12,021	1,381
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,064	58,902
法人税等	7,546	22,059
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,610	36,843
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,738	4,453
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,872	32,390

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,610	36,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,811	13,846
繰延ヘッジ損益	△626	36
為替換算調整勘定	△3,257	1,662
退職給付に係る調整額	2,568	△343
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,274	11,261
その他の包括利益合計	△1,778	26,462
四半期包括利益	△45,388	63,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,677	57,481
非支配株主に係る四半期包括利益	△711	5,824

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,064	58,902
減価償却費	82,463	88,177
持分法による投資損益(△は益)	3,031	△13,523
売上債権の増減額(△は増加)	42,671	74,950
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,055	△149,368
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,915	△1,076
その他	41,067	941
小計	82,198	59,003
利息及び配当金の受取額	3,580	8,112
利息の支払額	△2,725	△2,596
法人税等の支払額	△12,317	△17,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,736	47,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,270	△84,271
有形固定資産の売却による収入	875	1,188
投資有価証券の取得による支出	△1,581	△24
投資有価証券の売却による収入	25	3,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,834	—
その他	△7,522	△9,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,307	△88,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,710	56,295
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	12,988	△8,000
長期借入れによる収入	74,966	33,988
長期借入金の返済による支出	△29,120	△46,566
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△12,481	△12,481
その他	△13,095	△14,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,966	8,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,543	△31,775
現金及び現金同等物の期首残高	249,011	251,441
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	769	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	685	151
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,008	219,817

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	661,163	104,090	104,204	258,082	111,748	1,239,287	—	1,239,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	656	3,058	10,551	8,182	23,335	45,782	△45,782	—
計	661,819	107,148	114,755	266,264	135,083	1,285,069	△45,782	1,239,287
セグメント利益又は損失(△)	△27,460	12,722	1,857	4,646	△3,289	△11,524	110	△11,414

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額110百万円は、主に未実現利益の消去であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	815,431	112,785	124,721	366,159	151,317	1,570,413	—	1,570,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	954	2,002	15,678	11,272	8,421	38,327	△38,327	—
計	816,385	114,787	140,399	377,431	159,738	1,608,740	△38,327	1,570,413
セグメント利益又は損失(△)	△966	10,254	7,993	18,582	10,549	46,412	△287	46,125

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△287百万円は、主に未実現利益の消去であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。